

第17期 事業年度（令和2年度）

# 事業報告書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

国立大学法人 岩手大学

「はじめに」

「岩手の“大地”と“ひと”と共に」をスローガンとしてかかげる岩手大学は、第3期の基本的方向性として、グローバルな視点も含めながら地域社会の持続的発展のための教育・研究・社会貢献等の活動展開など、地域に根差して成果を世界に発信することを定めた。これにあたり、5つの主要な柱として、時代と地域に即した教育研究組織の改革と教育・研究の実施、中規模総合大学の利点を生かした岩手大学のアイデンティティの確立とその精神(スピリッツ)涵養のための教育、地域の文化、産業等のグローバル化に対応した教育、大学が地域を先導する新たな地域連携の仕組みの構築、社会の変化に対応した機敏な大学運営、を立てている。

中期目標・中期計画を達成するために、令和2年度は、次に挙げる事項について重点的に取り組んだ。

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育

教育内容及び教育の成果等

外国人留学生の大学院課程学位取得者数の増加に向けた取組

外国人留学生を対象とした英語のみで履修可能な科目として、総合科学研究科共通科目に「総合科学特論～」の3科目を新設するとともに、シラバス等の学生向け資料を日英2言語で作成し、英語対応を強化した。

社会人が学びやすい環境と機能の強化

令和2年度から募集を開始した総合科学研究科地域創生専攻防災・まちづくりプログラム社会人1年制コースでは、令和2年4月に2名が入学し、複数指導体制による研究指導を受け、令和3年3月に修了した。

教育の実施体制等

地域を軸とした教養教育と専門教育の連携強化

グローバルな視点で復興に尽力する岩手大学で学ぶ学生としてのアイデンティティを涵養するため、学生及び教員へのアンケート結果を基に地域関連科目の開講状況及び履修状況の検証を行い、これらを踏まえて教養教育及び専門教育における地域関連科目の連携を示した体系図を完成させた。また、岩手県内の地域が抱える問題の把握とその解決方法を学ぶ「地域課題演習」を14クラス開講し、延べ180名が履修した。

学生への支援

学生と地域の企業が協働して取り組む「学内カンパニー」活動

・学外ビジネスプランコンテストでの金賞受賞

学外ビジネスプランコンテストに、学内カンパニーの「AnonasLighting」が2件、「銀河めっき工業」が1件応募した。このうち「銀河めっき工業」は中国で開催された国際学生ビジネスプランコンテストにおいて、参加3,287チーム中40チームに与えられる金賞を受賞した。

・地域貢献活動とマスコミ各社の報道

「AnonasLighting」は「広範囲災害報知システム」の実証試験を宮古市で行うとともに、岩手県立宮古商工高等学校において出前授業を行った。このことは岩手県で最大購読数を持つ地方新聞「岩手日報」の一面にも取り上げられ、岩手大学と学生の地域貢献活動として大きく報道された。また、岩手大学主催の防災シンポジウムにおいても、学内カンパニーの事例報告発表があり、シンポジウム後には、朝日新聞及びNHKからの取材があった。

・学内カンパニー報告会のオンライン開催

令和3年3月に学内カンパニーの成果報告会を開催するにあたり、コロナ禍の中で密を避けるために参加人数を絞り込み、学内広報カンパニーである「i-Connect」によるYouTubeでの録画配信を行った。

・地方自治体(盛岡市)と連携・協働した先導的事業

「AnonasLighting」は広範囲災害報知システムの実装を目的とした実証試験を進めるにあたり、盛岡市と共同で機器及びシステムの開発・改良を進めた。さらに盛岡市と理工学部との間では「国立大学法人岩手大学理工学部と盛岡市との地域実証事業の連携に関する覚書」を令和3年3月に締結し、盛岡市内での広域的な実証試験の実施を可能にした。

コロナ禍における海外派遣に代わる取組

中止となった海外英語研修を補うものとして、学内で英語力強化を希望する学生を対象に「春期集中英語研修」を企画し、実施した。希望者多数となったが、対面形式で行うことから先着順で18名が受講し、修了した。また、交換留学に派遣できなくなった学生に対しては、海外の大学院に在学中の本学卒業生とオンラインで懇談す

る機会を設け、海外で進学することを決めた経緯や日本との違いについて直接話を聞くことで、留学へのモチベーションの維持に貢献した。

#### 経済的に困難な学生に向けた教育費負担軽減支援の取組

新型コロナウイルス感染症に伴う学生への経済的支援の一環として、学内業務に従事する学生にその対価を支払う本学独自の「がんちゃんアシスタント」制度を活用して支援を行い、令和2年度は81名の学生が学内業務に従事した。

#### 学生の主体的なキャリア形成促進のための取組

低年次から将来設計に取り組む必要性を意識づけるため、令和2年度から新入生向けの「ココカラガイダンス～キャリア入門～」を6回実施し、延べ648名(新入生の60.1%)が参加した。また、リアルタイム配信で学生の質問に答える「岩大就活“ワイガヤLIVE”」を実施し、コロナ禍における就職活動への不安解消に取り組んだ。卒業・修了予定者に対してキャリア形成支援に関する満足度調査を実施した結果、「満足」「やや満足」の回答が66.8%であり、前年度の43.6%を上回った。

#### 入学者選抜

##### 大学院課程入試における新型コロナウイルス感染症拡大状況への対応

多様な入学者を確保するために実施している外国人留学生入試において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により合格者が入国できない事態が生じた。この対応として、令和2年10月入学の外国人留学生の入学時期を令和3年4月に変更することを可能とする特例的な救済措置を決定し、7名の外国人留学生に適用した。また、総合科学研究科(修士課程)理工学専攻においては、TOEIC試験が中止となったことから、入試成績に代替できるTOEICスコアの有効期限を「3年以内」から「4年以内」までとしたほか、一般入試、社会人入試、外国人留学生入試においては、TOEFL iBTのスコア利用を追加し、「TOEIC Listening & Reading Test 又は TOEFL iBT テストのスコアに基づいて成績を評価」することに変更した。さらに推薦入試では、外国語(英語)(TOEICスコアの提出)を不要とした。プレゼンテーション試験については、海外も含め遠隔地からの受験者のうち希望する者にはオンライン入試を実施した。

## (2) 研究

### 研究水準及び研究の成果等

#### 重点研究領域拠点「次世代アグリノベーション研究センター」における研究成果

同センターでは、国際学術雑誌への論文掲載数を機能強化・研究戦略のKPI(重要業績評価指標)として定めており、令和2年度は令和元年度実績の12件を上回る15件の掲載を目標としていたが、結果はこれを上回る17件であった。第3期中期目標期間においては毎年度目標を達成しており、論文掲載数は計50件となった。また、産学官連携による共同研究、受託研究の合計件数は、平成27年度の226件に対して241件(共同研究193件、受託研究48件)と平成27年度比5%増加の目標を上回った。

### 研究実施体制等

#### 外部資金獲得のための取組

外部資金の獲得に向け、科研費について、研究担当理事と学部執行部との意見交換、外部講師を招いての研究力向上セミナー「科研費採択のための講演会」、学長及び研究推進機構長による通知、研究推進課による4学部教授会等での「科研費公募に関する説明会」を行うとともに、URAが研究計画調書作成のサポートを行った。その結果、教員1人あたりの申請件数は平成29年度比10%増加の目標を達成した(平成29年度1,018件に対して、令和2年度1,140件)。また、科研費以外の外部資金については、URAによる研究室訪問を行い、公募情報の紹介から申請書作成のサポート等コーディネート活動に取り組んだ。

## (3) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究

### 学内カンパニーに係る満足度調査

令和元年度に改善した学内カンパニーに係る起業家マインド研修(全16研修)を今年度も引き続き実施した。平成30年度まで受講者数は年間延べ10名程度だったが、研修内容の改善後は令和元年度延べ149名、令和2年度はコロナ禍の影響もあったが延べ118名と受講者数が大幅に増加している。今年度は昨年度の実績をアンケート結果等を基に研修内容・方法の見直しとして、一部の講義内容において平易化を図ったり、学生がより参加しやすいような時間に開催するなどの工夫を行った。その結果、受講生満足度アンケートでは、講義内容、理解度、講義時間・時期の各項目で昨年度よりも高い評価が得られた(満足度:令和2年度94~99%、令和元年度81~89%)。

また、令和3年1月には学内カンパニー卒業生・修了生を対象としたアンケートを実施し、就職活動だけではなく就職後も学内カンパニーでの経験が役立っているという意見が多くあり高い満足度が得られていることが確認できた。

このほか、近年理工学部以外に所属する学生の参加が増加してきていることから、利便性の向上及び作業場所の確保のために新たに教育学部2号館の一室を起業家支援室サテライトルームとして整備し、作業環境の改善とカンパニー活動の更なる充実を図った。

#### ○リカレント教育の継続実施と継続的な生涯学習事業実施のための体制の構築

令和元年度策定した「岩手大学における生涯学習指針」のリカレントプログラムに位置付けた「いわて生涯学習士育成講座」及び「いわて観光グローバル人材育成講座(寄附講義:東日本旅客鉄道株式会社)」を昨年度に引き続き、令和2年10月に開講した。両講座合わせて延べ44名の受講者があり、受講者アンケートではいずれの講座も9割超が「満足」とステークホルダーからの評価が非常に高かった。

また、新型コロナウイルス蔓延により、例年実施しているリカレントプログラム「いわてアグリフロンティアスクール」は中止を余儀なくされたが、本スクールの基本となる7講義について講義動画を収録し、受講申込者や修了生を対象に配信したり、受講生の掘り起こしとして広報動画の作成を行うなど次年度以降の開催に向けた準備を進めた。また、「21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成事業」では、長期・短期講習ともに遠隔講義や録画配信により実施し、受講生から好評を得た。

このほか、本学の継続的な生涯学習事業の実施と体制の強化として、令和2年10月に地域社会教育推進室を設置し、令和3年4月からは特任研究員を配置するなど組織体制の見直しを行った。

#### 地域社会の女性を対象としたリカレントプログラムの実施と満足度調査

女性のリーダー育成を特色とした、キャリア形成支援リカレントプログラムを実施した。令和2年度は、「業種を超えたネットワークづくりの支援」「自身のキャリアを考え、モチベーションの向上に繋げる」などをテーマに内容を拡充させて、全5回の連続セミナーとして6月から11月の期間で実施した。また、今年度は地域の自治体との連携強化として盛岡市、北上市及びもりおか女性センターとの共催で行った。プログラムには定員を超える24名が参加し、受講者の満足度も100%と大変好評だった。また、受講者に対して、プログラム開始時と終了時に「女性活躍推進の理解」や「計画力」といった個別スキルの自己評価を実施した結果、12のチェック項目すべてにおいてプログラム終了後の値が上昇していたこと、及び事業所向けに行ったアンケートでは「効果があった」という回答が92%あり、地域社会の女性の活躍促進・能力育成に貢献できていることが確認できた。

#### COC+事業に関する取組を大学発ベンチャー組織へ継承

令和元年度まで実施していたCOC+事業について、各取組のニーズや波及効果、事業の広がり等に関する検証結果を踏まえ、各取組の運営を学外組織等に継承して実施した。特に、起業家人材育成に係る取組である「いわてキボウスター開拓塾」については、これまでの取組内容に賛同した岩手県内企業等からの出資を受け、COC+事業のコーディネーターが会長を務める株式会社が令和2年4月に設立され、その下で「いわてキボウスター開拓塾」の後継事業「いわてイノベーションスクール」が実施された。当該株式会社に関しては、同年6月に岩手大学発ベンチャー企業として認定、7月には人材育成や大学発ベンチャー等の育成、ビジネス化に向けた連携強化を行うことを目的に、本学と連携協定を提携している。「いわてイノベーションスクール」は令和2年8月に開講され、延べ32名が受講したが、その約8割を本学学生が占めるなど、引き続き地域を担う人材を育成するための教育が行われている。

#### (4) その他

##### グローバル化

##### 国際連携・国際交流に係る危機管理体制の見直し

国際連携・国際交流に係る危機管理体制の検証として、新型コロナウイルス感染症への対応を含めた新たな海外派遣・受入時の安全対策について検討を行った。検討にあたっては、危機管理に係る研修会への参加や他大学に関する情報収集等を行い、これらの結果を踏まえて、新型コロナウイルス感染症への岩手大学の警戒段階別対応指針(BCP)の追加や外務省公表の海外安全情報等の内容を修正した新たな「岩手大学海外派遣・留学生受入危機管理マニュアル」を令和3年3月に策定した。

##### 附属学校

##### 教職大学院実習に係る成果と課題の改善

令和元年度に改訂した教職大学院カリキュラムによる実習を実施した。その内容について、当該実習終了後の大学院生からのレポートや活動報告、及び連携協力校へのアンケート結果等に基づいて検証を行った結果、大学院生からの実習における満足度及び連携協力校からの評価が極めて高かったことが確認できた。但し、このアンケート結果及び平成30、令和元年度修了生への学校訪問調査の結果から、学卒院生の学級経営に関する課題があったことから、次年度の実習科目「学校マネジメント力開発実習」は実習先の学級担任のシャドウイングを中心としたものに改善することとした。また、現職院生についてはより多様な実習を行うために新たに高等学校実習及び特別支援学校実習を加えて実施することとした。

これらに対応する形で「専門実習の手引き」を改訂し、地域の教育に貢献できる人材育成を推進していくこととした。

#### 教員免許状更新講習の内容改善

岩手県内の教員委員会等と連携した教員研修として教育学部附属学校で実施している教員免許状更新講習の講習内容の改善について、令和元年度の調査結果を基に、学校公開・共同研究専門委員会と協議を行った。その結果、令和2年度は、映像等を多く取り入れ視覚的理解を重視した内容としたこと、及び最初に行う講義の要点説明と各演習の内容・まとめを同じようにし重要な点を反復して説明するなど、より受講者に伝わりやすいように工夫を行った。実施後、受講者からは「普段の授業に生かせる実践を見ることができ、大変参考になった」「子供の考える力を育成するには答えを導けるように内容を考えていくことが大切だと改めて感じた」等のコメントがあり、満足度の高さが窺え、教員の資質や指導技術の向上や育成を図ることができた。

#### 教育学部と附属学校の共同による先導的・実験的な研究の実施と公表

教育学部と附属学校の共同による教育実践を中心とした先導的・実験的な研究として、教育学部プロジェクト推進支援事業を実施した。

令和2年度は、幼・小・中一貫した数学的活動を通じたカリキュラムの開発や学校安全学に関するプロジェクト等、19件の研究課題を遂行した。この研究成果については、11月に開催した附属幼稚園公開保育研究会や附属特別支援学校公開研究会をはじめ、令和3年3月に発行した教育実践研究論文集第8巻で公開した。

## 2. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化

#### ガバナンス体制の強化に関する取組

令和2年4月から大学運営に関する審議を法令で定める「役員会」「経営協議会」「教育研究評議会」に集約し、法令で定める審議案件以外は基本的に学長・理事・副学長の委任・権限の下、機動的に大学運営が図れるガバナンス体制に見直した。委員会の見直しによって、全学委員会が40会議から26会議(前年度比35%減)に、参画教員数は540名から260名(前年度比51.9%減)に削減されたことで、迅速かつ効率的な意思決定が可能となったことに加え、教員の教育研究時間の確保と教職員の事務業務の削減を図ることができた。

また、全学の教員人事を戦略的に行い、本学の教育研究の一層の充実を図るために、令和2年4月から新たに教員人事会議を設置し、当会議を中心とした教員人事を行う体制とした。同年4月には教員人事の基本原則や選考の方法等を定めた「教員人事に関する基本方針」を策定し、教員人事に関する客観性・透明性やダイバーシティに配慮しながらも、本学の教育研究の充実のために戦略的な視点から教員人事を実施していく体制を整えた。

#### 監事監査結果や外部有識者からの意見に基づいた大学運営の改善

令和元年度監事監査における監事意見書を踏まえ、内部統制システム等に係る業務フローや体制を整備するために、「国立大学法人岩手大学内部統制規則」「国立大学法人岩手大学における公益通報者の保護等に関する規則」「国立大学法人岩手大学における反社会的勢力に対する基本方針」を令和2年11月26日付で制定し、施行した。

また、経営協議会委員から、ステークホルダーを意識した情報発信に関して意見があったことから、その意見を踏まえ、「岩手大学ビジョン2030」のポイントの明確化や国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況に係る具体的内容の記載、財務レポートについてはガバナンス体制や学部ごとに特色あるプログラムの紹介、進路状況等に関する実績報告の記載等、ステークホルダーにとってより理解しやすいように改善を図った。

#### 構成員のダイバーシティに関する意識の醸成に向けた取組

構成員のダイバーシティに関する意識の醸成を図るために、令和2年12月から新たに男女共同参画推進室twitterアカウントを開設し、多様性を持つ学生・教職員が学びやすく、働きやすい環境づくりのための各種説明会や活動等について情報発信を行った。

また、ダイバーシティ推進に対する管理職の一層の意識啓発を図ることを目的に、「男女共同参画トップセミナーinいわて」を令和2年12月に開催した。セミナーには36名が参加し、「目標達成に向けて - 変革のリーダーシップ」と題して講演があり、「リーダーシップ」と「マネジメント」に関する説明やリーダーに求められる資質、各層のリーダー育成の重要性等について紹介された。参加者からのアンケートでは、回答者の85%が「有意義であった」と高い満足度が示され、「リーダーシップとマネジメントの違いが理解できた」「多くの方に参加してほしいセミナーであった」等の感想があった。

#### 女性管理職の積極的登用

ダイバーシティに配慮した女性管理職の積極的な登用として、令和2年4月1日付人事異動において、事務職員の部長職1名及び技術系専門職員の室長職1名を含む女性の管理職登用を行った。これによって、令和2年5月1日現在の女性管理職の割合は14.0%となり、令和元年度(11.1%)から2.9ポイント増加した。

#### 改組後の連合農学研究科に係る教育効果の検証

平成 30 年度に実施した連合農学研究科改組による教育効果について、学生の自己評価アンケート結果等に基づき検証を行った。「科学英語力」に関するアンケートではこれに係る講義の受講者全員が自覚的な向上がみられたと回答があったほか、「科学コミュニケーション力」に関するアンケートでは、他の研究者とのコミュニケーション達成度が平均 7.3 点(10 点満点)と高い水準となっていることが確認された。また、大学院修了時アンケートにおける学位授与方針の達成度自己評価でも高い評価が示され、研究適応力を有する人材を育成できていることが確認された。

三陸復興及び地域連携事業に係る取組成果の発信、及び地域企業等との共同研究数等を増加する方策の実施

地域企業等との共同研究数等を増加させる方策として、本学の教員が岩手県内企業等と実施する共同研究について相手が負担する経費と同額程度の経費を措置することで、共同研究の促進及び地域企業の振興と地域経済の活性化を目指す「共同研究支援経費」の公募を昨年度に引き続き行い、8 件採択し、地域との共同研究を推進させた。このほか、今年度から研究推進機構及び研究推進課の教職員のほかに三陸復興・地域創生推進機構の教員及び地域連携推進課の事務職員を増員した URA 会議を開催し、研究者の外部資金の獲得状況や学部の研究戦略等に係る分析を行ったほか、URA ユニットにおいて申請可能性のある教員の発掘・研究室訪問、申請書作成のサポート対応等研究支援体制の整備を行った結果、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)トライアウト事業において、申請件数 14 件、採択件数 6 件と体制整備前(申請件数 12 件、採択件数 4 件)を上回る結果となった。

これら取組の結果、令和 2 年度の地域企業等との共同研究・受託研究数は 54 件であった。

RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)等の IT 技術を活用した事務業務の効率化・合理化

デジタル技術を活用した機能的・効率的な大学事務マネジメントの推進と継続的な事務改善を行っていくために、令和 2 年 9 月に「岩手大学 RPA 等の IT を活用した業務改善検討プロジェクトチーム」を設置した。このプロジェクトチームは各部局等から推薦された事務担当者で構成され、昨年度各部局等から提案のあった RPA の導入に適していると思われる業務等から RPA の導入対象とする業務の選定や RPA 運用時の学内ルール策定等を具体的に検討することを目的としている。

令和 2 年度は、教職員が使用しているグループウェアに関して、業務担当部局に関する問い合わせや掲載している情報の探索等に多く時間が割かれるという意見があったことから、試行としてグループウェアにチャットボットを導入することについて検討を進め、各担当部署へ質問・回答例の作成依頼や運用方法の確認等、導入に向けた取組を行った。

## (2) 財務内容の改善

共同研究講座及び共同研究部門の設置、及び寄附講義等に関する規則の制定

外部からの資金提供を促す制度の見直しとして、これまでの寄附を前提とした「寄附講座・寄附研究部門」とは別に、企業等から人件費、施設使用料及び間接経費等の必要な経費を受け入れて研究組織を設置し、研究成果を創出することを目的に、共同研究と寄附講座双方のメリットを併せ持った「岩手大学共同研究講座及び共同研究部門に関する規則」を令和 2 年 5 月に制定した。学内に研究組織を設置することで共同研究の効率的な展開・進展や新たな企業ニーズが把握可能となったほか、設置期間を 2 年以上 10 年以下とすることで、中長期的な研究プロジェクトが実施可能となり、間接経費の増加も期待される。

また、企業等からの民間資金を受け入れて、公開講座の運営を実施することや正規授業の一部を企業等外部の機関と提携して実施するために、「岩手大学寄附講義及び提携講義に関する規則」を令和 2 年 5 月に制定した。令和 2 年度はこの制度を活用して、東日本旅客鉄道株式会社からの寄附により、グローバルな視点を持つ観光人材の育成のための公開講座「いわて観光グローバル人材育成講座」を開講した。

ふるさと納税制度を活用した教育研究活動支援の充実

本学と岩手大学釜石キャンパスのある釜石市で連携を一層推進していくことを目的に、ふるさと納税制度を活用した教育研究活動支援事業を令和 2 年 10 月から開始した。この支援事業は、釜石市が受け付ける「釜石ふるさと寄附金」に新たな使用用途として、「釜石市と岩手大学釜石キャンパスとの連携推進」を追加し、寄附金を相互が連携して実施する研究開発や産業育成、人材育成の事業の発展に活用していくものである。令和 2 年度は 285 件 4,123,000 円の寄附があり、釜石キャンパスと釜石市が取り組むサーモン養殖に関する研究や学生が取り組む地域活動支援費に活用した。

クラウドファンディングの実施に向けた規則の制定

教育研究、地域貢献並びに学生の課外活動に関するプロジェクトを実施する際の自己財源を確保するために、「国立大学法人岩手大学クラウドファンディング実施要項」を令和 2 年 10 月に策定した。策定にあたっては、業務フローの確認や管理費等経費の徴収に関する取扱いについて取り決めを行った。また、実施に向けて 2 つ

のクラウドファンディング運営会社と契約を締結するなど、実施のための体制を整えた。

#### イーハトーヴ基金を始めとした募金活動の継続実施

平成 27 年 12 月に創設した「岩手大学イーハトーヴ基金」について、寄附希望者が寄附を行いやすいように使途を明確にした「教育学部付属学校園基金」「外国人留学生同窓会基金」「環境マネジメント学生委員会の活動を支援するための基金」等の特定寄附金事業の新たな追加や、寄附により取得した株式等の取り扱いの整備として、「岩手大学における寄附により取得する株式等の取扱規則」を制定するなど、学内の寄附の受入体制を整えた。

これらのほか、同窓会会報送付時の寄附の依頼等を始めとしたイーハトーヴ基金の積極的な PR 活動を実施した結果、令和 2 年度は学内外から 33,696,757 円を受け入れた。

#### 事務業務の効率化及び管理的経費の削減に向けた取組

事務業務の効率化に向けて、外部委託業務に係る内容の精査を行った。その結果、令和 3 年度契約更新予定の旅費業務委託について、新たに業務効率化の観点から謝金に関する業務を加えるなどの仕様の見直しを行った。

また、管理的経費の削減に向けた取組として、令和 2 年 5 月に電力供給契約の変更を行った結果、対前年度比で約 10%減(約 2,800 万円減)の効果が得られた。また、複写機及び光熱水費の使用料について、モニタリングしその結果を学内メールやグループウェアを活用して学内構成員に周知を行うなど経費節減への意識醸成を図った結果、複写機利用料金が対前年度比約 38%減(約 800 万円減)となった。これらによって、令和 2 年度は管理的経費全体として平成 27 年度比で 22.2%の削減となった。

#### 広告掲示による新たな増収策

保有資産を有効活用した広告掲示による新たな増収策として、岩手大学生協学生食堂内のテーブルに設置された飛沫防止板を利用したステッカー広告を令和 3 年 2 月から実施した。令和 2 年度は企業等から 7 件の契約があり、計 260,000 円の増収があった。

このほか、平成 30 年度から実施しているデジタルサイネージ広告やポスター広告掲示に関する PR を行った結果、令和 2 年度の広告掲示による収入は 2,330,000 円となり、前年度(1,320,000 円)から約 1.7 倍に増額した。

#### 職員宿泊施設(桐丘荘)の料金改定

職員宿泊施設(桐丘荘)について、利用料収入の改善を図るために、利用料改定による収支や利用率に関するシミュレーションの実施等、改善に向けた検討を進めた。その結果、令和 2 年 10 月に財務担当理事決定として、令和 3 年 4 月から利用料金を約 1.5 倍(令和 2 年度比)に値上げする料金改定を決定し、収支バランスの改善を図った。

### (3) 自己点検・評価及び情報提供

#### 第 4 期中期目標・中期計画(素案)の検討

第 4 期中期目標・中期計画(素案)の策定にあたり、令和 2 年 12 月に文部科学省から示された「第 4 期中期目標期間における国立大学法人中期目標大綱(仮称)(素案)」を踏まえながら、役員を中心に検討を開始した。検討にあたっては、岩手大学ビジョン 2030 の策定作業と並行して実施し、各学部との意見交換(各学部計 3 回)や、教育研究評議会委員、外部有識者である経営協議会委員からの意見も聴取しながら、第 4 期中期目標期間中に取り組むべき本学の強みや特色となる項目の抽出、大綱に係る中期目標の選択作業等を実施した。

#### 大学機関別認証評価の結果を踏まえた教育の質向上の取組

令和元年度に受審した大学機関別認証評価の評価結果の検証を評価室が中心となり実施した。評価結果としては、改善を要する事項はなかったものの、大学として教育の質向上の観点から教育課程の体系性の明確化及びシラバスの記載内容の充実の 2 項目について改善を図ることとした。令和 2 年度は学生が学修プロセス(体系)を確認しやすいような新たなナンバリングルールの方案の作成、シラバスを作成する際の作成例の提示、多言語版シラバスとして日本語と英語の併記を使用可能とするなど、教育の充実に向けた取組を行った。

#### 特色ある取組の成果等に関する情報発信の強化

昨年度実施したステークホルダーへの広報に係るアンケート結果を踏まえ、特色ある研究に関する情報発信の強化として、新たに大学ホームページに掲載している「お知らせ」欄に「研究」のタブを作成するなどウェブサイトのレイアウト変更や、定期的に各学部等へ研究に関する情報提供の依頼を行うなど情報収集に努めた。その結果、大学ウェブサイト「研究紹介一覧」で紹介した研究は令和 2 年度 25 件と令和元年度(2 件)から大幅に増加、「研究紹介一覧」へのアクセス数も昨年度比から約 2.2 倍に増加するなどの成果があった。

#### 企業広告を活用した大学広報活動の実施

高校生や保護者等に対して本学への関心をもってもらうために、検索エンジン広告を活用した大学広報活動を実施した。令和3年1月に行われた大学共通テストの期間に合わせて約2週間実施し、広告リンク元から本学の「高校生・受験生向け」サイトへアクセスした件数が、約2,900件程度あるなど一定の効果が認められ、大学の活動や取組状況を認知してもらう機会となった。

また、同時期にインストリーム広告として、岩手大学生の1日を紹介する動画配信を約1か月間実施した。その結果、期間中に約12,700回視聴されるなど、大学の広報宣伝・認知度向上に繋がった。

#### (4) その他の業務運営

##### 施設の整備・保全の取組

施設整備基本計画及び施設予防保全計画に基づいた施設整備費補助金による整備事業として、令和元年度から引き続き実施していた上田キャンパス内3丁目エリア全域の雨水・排水設備改修、及び上田キャンパス全域の通信設備改修の完了等、施設の整備・保全に取り組んだ。その他、令和2年度の補正予算として追加連絡を受けた総合研究棟(理工学系)改修とライフライン再生(防災設備)について、令和3年度の事業実施に向けて実施計画に基づいて設計業務契約を締結した。

##### 施設の老朽改善の取組

令和2年度に契約した計画的な老朽改善事業として、図書館外壁改修、附属中学校の床及び照明改修、御明神総合施設・附属幼稚園・附属中学校のトイレ衛生対策改修、理工学部3号館及び学内各所の講義室等空調設備整備を完了させた。また、令和3年度中の完成を目指して、上田キャンパス内4丁目エリア全域の雨水・排水設備改修、図書館及び人文社会科学部1号館の受水槽改修、上田団地防災設備改修、農学部2号館エレベーター改修にも着手した。

##### 教育研究スペースの再配分への取組

岩手大学施設の使用法の再編等に関する方針に基づき、既存スペースの再配分と保有面積削減計画を進め、総合教育研究棟(教育系)内の325㎡を模様替えする事によって、教育学部2号館の591㎡分の既存スペースを集約した。

##### 情報基盤センター次期教育研究用システムの仕様策定

情報基盤センターを中心とした高度な研究・教育体制の整備として、コンピュータシステムの整備・拡充を行うことを目的に、情報基盤センター教育研究用システムに係る仕様策定委員会を設置し、仕様書の策定を行った。これを基に令和2年12月に入札公告を行い、納入業者を決定した。

##### 次期学内ネットワークシステム更新計画策定のための取組

次期学内ネットワークシステムの仕様策定のため、各建物の情報基盤センターとの接続機器利用状況や学外接続スイッチ装置の利用状況の分析、及び学生や教職員の要望等を懇談会やオンラインアンケートで調査し、それらの内容を基に学内ネットワークシステム更新の課題と方針をまとめた。次期学内ネットワークでは、ネットワーク機器性能の検討や学内無線LANの利便性向上を図るものとした。

##### 安全教育・緊急時対処訓練の開催回数増加及び教育内容充実の取組

例年実施している、理工学部化学・生命理工学科(化学コース)の学生(TA)と教職員を対象とした、化学薬品の安全な取り扱いと緊急時の対応に関する安全教育について、教育内容に可燃性が高い化学薬品に関する注意事項を新たに加えて実施した。開催回数については令和2年4月と9月の2回開催し、延べ約80名が参加した。

また、実験廃液に関する安全訓練について、廃液漏えいの対応訓練に加えて反応性(可燃・爆発性)が高い化学薬品の取り扱い方法も新たに取り入れ、廃液を排出する全学の研究室の学生を対象に実施した。令和2年度は開催時期を令和2年6月から12月までの長期間にしたことにより、前年度より開催回数が11回増え、13回実施した。開催回数の増加に伴い、参加学生数も前年度の20名から132名に増加した。

##### 心身の健康に影響を与える生活習慣の知識と理解を深める活動の実施

教職員の心身の疾病予防の啓発として、全教職員に対して、職場や自宅で簡単にできる運動(筋肉トレーニング、ストレッチ)をテーマに、新型コロナウイルス感染症対策も考慮し動画配信サイトを利用して実施した。

また、目で見て正しい食事と運動を理解してもらう啓発活動は、定期健康診断時に食事サンプルの展示、パンフレットの配布及び待ち時間での動画視聴により行った。

上記のような「食事」「運動」「ストレス」をキーワードに各種の啓発活動を行った結果、令和2年度の定期健康診断の受診率は98%以上(98.3%)を維持した。また、ストレスチェック受検率は、実施前にメンタルケアに関するパンフレットを全教職員に配付したことにより、受検率は66.1%となり、前年比で0.2ポイント向上した。

##### 危機管理体制機能の充実・普及等の取組



令和2年4月の事務組織の改編及び令和2年10月の教育研究施設の見直しに伴い、「岩手大学危機管理規則」「岩手大学リスクマネジメント指針」及び「地震対応の手引き」を改正した。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う危機へ対応するため、令和2年4月に「岩手大学新型コロナウイルス感染症への警戒段階別対応方針(BCP)」を策定し、研究活動、授業、学生の課外活動等に対する本学の対応方針と体制を構成員に示し、統一的な感染防止対策にあたった。

その他、事務組織及び教育研究施設等の見直し、規則・指針の改正や新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、「岩手大学海外派遣・留学生受入危機管理マニュアル」の改訂を実施した。

#### 情報セキュリティ強化の取組

教職員向け情報セキュリティセミナーの実施と併せて、情報セキュリティ対応について正しい認識を持っているか確認する自己点検調査を実施した。調査結果から、セミナー等の教育啓蒙活動の成果が徐々に表れているが、「学外のシステムで使用しているパスワードと同じものを学内で使用していない。」等の情報セキュリティ上のリスクが高い設問に関しては、全ての利用者が安易な操作を行わないよう、作業負担を感じないような対応の紹介も含めて周知することを次年度検討することとした。

#### 法令遵守(コンプライアンス)に関する取組について

##### 【法令遵守違反の未然防止に向けた取組】

- ・ 新規採用者説明会の都度、本学の安全保障輸出管理、研究倫理教育、コンプライアンス教育及び事前承認等を必要とする研究・教育活動について要点の説明を行った。また、研究を進めるにあたっての遵守・留意事項をまとめたパンフレットを作成し、メールによる配布と研究支援・産学連携センターウェブサイト・学内グループウェアへの掲載も行い周知した。
- ・ 研究倫理教育計画に基づき、e-learning プログラムの受講を今年度の常勤教職員受講対象者に案内を行い、189名が受講を修了した。今年度はさらに、非常勤教職員のうち研究倫理教育の受講が必要な者へのe-learning プログラムの受講依頼を積極的に行った。
- ・ 経費の不正使用防止に関する規則に基づき、平成28年度から開始したe-learningによるコンプライアンス教育の受講を徹底し、令和2年度末においても全職員の受講が完了し、不正使用防止に関する誓約書を全受講者が提出した。
- ・ 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインが改正されたことから令和3年2月1日付で構成員へ周知を行い公正な経費執行の意識浸透を図った。

これら法令遵守に関する取組を実施した結果、法令違反に該当する事案は、第2期中期目標期間終了後から令和2年度末まで、発生していない。

##### 【情報セキュリティに関する取組について】

令和元年9月に策定した「サイバーセキュリティ対策基本計画」に基づき、以下の取組を実施した。

##### 実効性のあるインシデント対応体制の整備

- ・ 岩手大学 CSIRT (Computer Security Incident Response Team) の体制の見直しを行い、常設のコアチームとインシデント発生時に対応する部局サブチームを新たに設置した。また、インシデント対応手順の見直しも併せて行った。

##### サイバーセキュリティ等の教育・訓練や啓発活動の実施

- ・ 役員、教職員及び新生入生に対し、情報セキュリティへの取組及び意識向上を目的として、情報セキュリティセミナーを開催した。
- ・ 教職員向け情報セキュリティセミナーの受講範囲を名誉教授、非常勤講師まで拡大し、情報基盤センターのアカウント使用者全てに受講を義務付けた。
- ・ メールに起因するインシデント発生時に迅速かつ確かな対応ができるようにするため、実践的な標的型メール訓練を実施し、情報セキュリティ知識と意識の向上を図った。
- ・ 情報基盤センター及び総務広報課職員を対象に、インシデント発生時の対応について研修を実施した。

##### 情報セキュリティ対策に係る自己評価及び監査の実施

- ・ 教職員向け情報セキュリティセミナーの実施と併せて、情報セキュリティ対応について正しい認識を持っているか確認する自己点検調査を実施した。調査結果から、セミナー等の教育啓蒙活動の成果が徐々に表れているが、「学外のシステムで使用しているパスワードと同じものを学内で使用していない。」等の情報セキュリティ上のリスクが高い設問に関しては、全ての利用者が安易な操作を行わないよう、作業負担を感じないような対応の紹介も含めて周知することを次年度検討することとした。
- ・ 情報基盤センターの教育・研究用情報システム及び業務システムの内部監査を実施した。

##### 必要な技術的対策

- ・ IP アドレスの管理状況の点検を行った。
- ・ 教職員を対象にクラウドサービスの利用状況実態調査を実施した。
- ・ 次期教育・研究用システムのメールサービスを多要素認証対応とした。

セキュリティ・IT 人材の育成

- ・ 任期付き教員の退職により空席となっていたポストについて、任期無しのポストとするとともに教員の採用（令和3年度着任）を行い、人的資源の充実を図った。

災害復旧計画及び事業継続計画におけるセキュリティ対策に係る記載の追加等

- ・ キャンパスネットワーク及び基幹システムにおける BCP 策定を目標に災害対応を軸に検討していたが、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない現状を踏まえた感染症への対応を検討するため、次年度も継続して策定作業にあたることとした。

## 「基本情報」

### 1. 目標

#### 1. 教育目標

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

- (1) 幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性
- (2) 基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力
- (3) 環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する基礎的な理解力
- (4) 地域に対する理解とグローバル化に見合う国際理解力
- (5) 柔軟な課題探求能力と高い倫理性

#### 2. 研究目標

岩手大学は、基礎研究と応用研究の調和を基本として、これまで築いてきた学問的な伝統に基づく次のような取り組みにより、学術文化の創造を目指す。

- (1) 人類的諸課題を視野に入れた、人文・社会・自然の各分野にわたる基礎研究の推進
- (2) 国際水準をめざす先端的な専門研究の展開
- (3) 独創的で高度な学際的研究の展開
- (4) 地域社会との連携による新たな研究分野の創出

#### 3. 社会貢献目標

岩手大学は、教育研究の成果の社会的な還元を基本として、次のような取り組みを通じて地域社会の文化の向上と国際社会の発展のための貢献を目指す。

- (1) 地域社会における高等教育の享受のための機会の拡大と生涯学習に資する場や学術情報の提供
- (2) 地域社会のニーズに応える地域振興への参画
- (3) 地域社会と国際社会の文化的交流のための取り組み

### 2. 業務内容

岩手大学は、地域における知の府としての役割を果たす教育研究の場、すなわち、岩手の風土に根ざした“イーハトーヴの学び舎”として、教育、研究、社会貢献活動を本学の使命として、下記事項を目標に業務に取り組んでいる。

#### 1. 教育

幅広い教養と深い専門性を備え、社会のニーズを踏まえた人材養成目的に沿った国際的視野をもつ高い専門性を備えた人材育成を最大責務とする。

#### 2. 研究

地域の研究拠点として、特色ある研究や水準の高い研究活動に取り組み、戦略的な資源活用を通じて、研究環境を整える。

#### 3. 地域貢献

地域連携強化による教育研究成果の社会還元を行う。

#### 4. 業務運営

学長のリーダーシップの強化と教育研究組織の再編を行う。

### 3. 沿革

盛岡師範学校(明治9年8月設置)  
盛岡高等農林学校(明治35年4月設置)  
岩手県立実業補習学校教員養成所(大正10年4月開設)  
盛岡高等工業学校(昭和14年5月設置)  
岩手大学設置(昭和24年5月)[学芸学部、工学部、農学部]  
農学研究科設置(昭和39年4月)  
学芸学部を教育学部に改称(昭和41年4月)  
工学研究科設置(昭和43年4月)  
人文社会科学部設置(昭和52年5月)  
人文社会科学研究科、連合農学研究科設置(平成2年4月)  
教育学研究科設置(平成7年4月)  
工学研究科を博士前期課程に改組するとともに、博士後期課程を設置(平成8年4月)  
国立大学法人岩手大学発足(平成16年4月)[人文社会科学部、教育学部、工学部、農学部、  
人文社会科学研究科、教育学研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科]  
工学部を理工学部へ改組(平成28年4月)  
総合科学研究科設置(平成29年4月)  
獣医学研究科設置(平成30年4月)  
理工学研究科設置(平成31年4月)

### 4. 設立根拠法

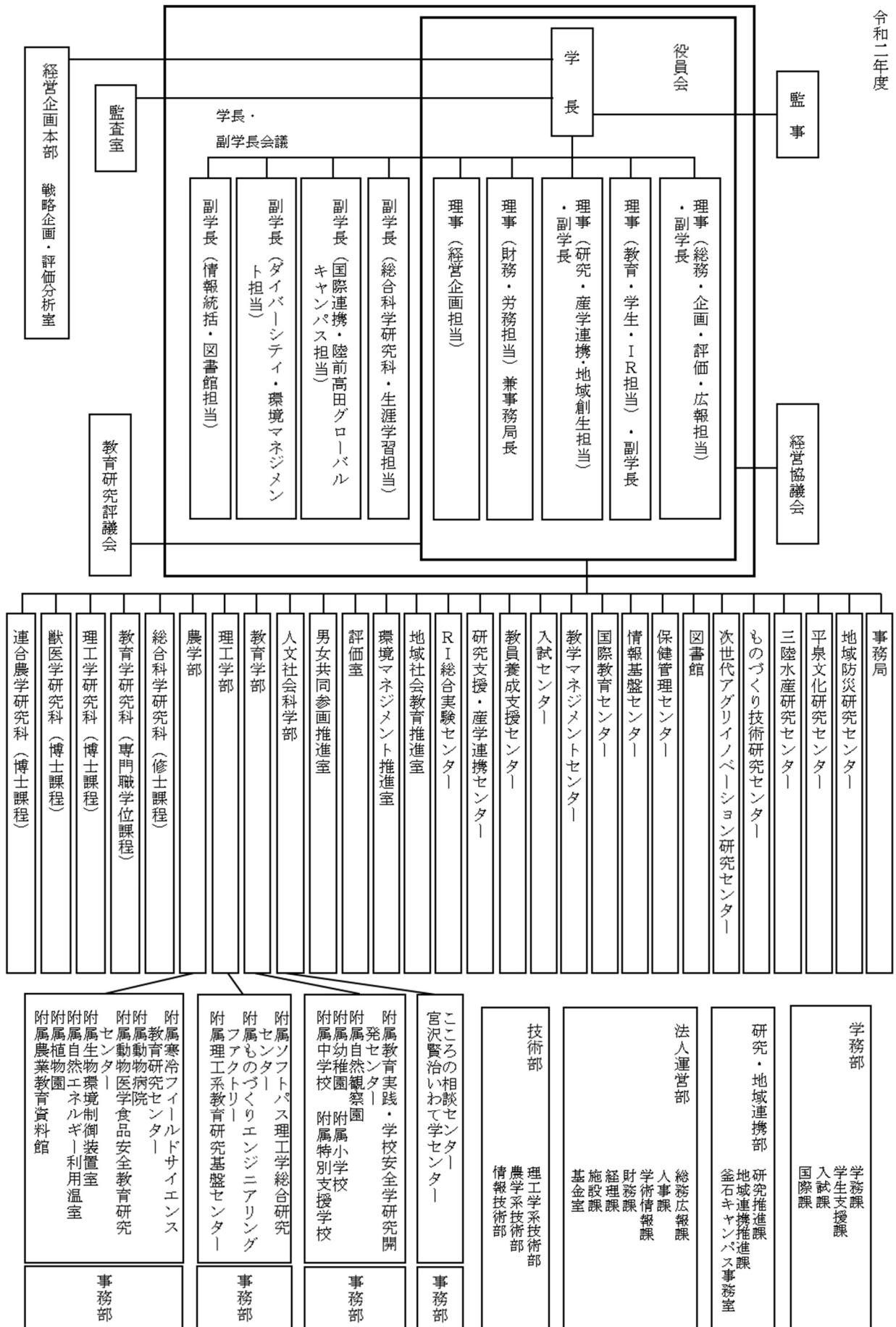
国立大学法人法(平成15年法律第112号)

### 5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図その他国立大学法人等の概要

令和二年度



## 7. 所在地

岩手県盛岡市

## 8. 資本金の状況

54,266,372,244円(全額 政府出資)

## 9. 在籍する学生の数

総学生数	5,420人
学士課程	4,632人
修士課程	583人
博士課程	172人
専門職学位課程	33人

注) 当該年度の5月1日現在の在籍者について記載している。

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	小川 智	令和2年4月1日～ 令和6年3月31日	平成18年 10月 岩手大学工学部教授 平成23年 7月～平成26年 3月 岩手大学理事・副学長 平成27年 3月～令和2年 3月 岩手大学理事・副学長
理事 (総務・企画・評価 ・広報担当)・副学 長	藤代 博之	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日	平成18年 3月 岩手大学工学部教授 平成31年 4月～令和2年 3月 岩手大学理事・副学長
理事 (教育・学生・IR担 当)・副学長	喜多 一美	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日	平成18年 5月 岩手大学農学部教授 平成31年 4月～令和2年 3月 岩手大学理事・副学長
理事 (研究・産学連携・ 地域創生担当)・ 副学長	水野 雅裕	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日	平成20年 10月 岩手大学工学部教授
理事 (財務・労務担当) 兼事務局長	佐々木 強	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日	平成28年 4月 名古屋大学財務部長
理事 (経営企画担当) (非常勤)	加藤 裕一	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日	共益商事株式会社代表取締役社長
監事 (非常勤)	阿部 健	令和2年9月1日～ 令和6年8月31日	元地方独立行政法人岩手県工業技術センター 理事長
監事 (非常勤)	下田 栄行	令和2年9月1日～ 令和6年8月31日	公認会計士・税理士

## 11. 教職員の状況

教員 511人(うち常勤458人、非常勤 53人)

職員 536人(うち常勤267人、非常勤 269人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で2人(0.19%)の増となっており、平均年齢は46.1歳(前年度46.5歳)となっている。このうち、国及び地方公共団体からの出向者は92人である。

注1)当該年度の5月1日現在の現員について記載している。

### 「財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

1. 貸借対照表 <https://www.iwate-u.ac.jp/about/finance/statement.html>

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	55,919	固定負債	7,085
有形固定資産	55,690	資産見返負債	6,137
土地	38,322	長期借入金	368
減損損失累計額	383	その他の固定負債	579
建物	25,793	流動負債	2,575
減価償却累計額等	14,141	運営費交付金債務	401
構築物	3,240	その他の流動負債	2,174
減価償却累計額等	2,137	負債合計	9,660
工具器具備品	8,958	純資産の部	
減価償却累計額等	8,033	資本金	54,266
その他の有形固定資産	4,071	政府出資金	54,266
その他の固定資産	229	資本剰余金	5,877
		利益剰余金	1,102
流動資産	3,232	純資産合計	49,491
現金及び預金	1,838		
その他の流動資産	1,394		
資産合計	59,152	負債純資産合計	59,152

端数調整の関係で合計金額が一致しないことがある(以下同じ)

2. 損益計算書 <https://www.iwate-u.ac.jp/about/finance/statement.html>

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	11,478
業務費	10,803
教育経費	1,703
研究経費	812
教育研究支援経費	372
人件費	7,420
その他	494
一般管理費	667
財務費用	7
雑損	0
経常収益(B)	11,867
運営費交付金収益	6,553
学生納付金収益	3,140
その他の収益	2,173
臨時損益(C)	0

前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	-
目的積立金取崩額(E)	63
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D+E)	452

3. キャッシュ・フロー計算書 <https://www.iwate-u.ac.jp/about/finance/statement.html>

(単位:百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	727
原材料、商品又はサービスの購入による支出	2,229
人件費支出	7,901
その他の業務支出	579
運営費交付金収入	6,911
学生納付金収入	2,812
その他の収入	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	212
資金に係る換算差額(D)	0
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	962
資金期首残高(F)	2,700
資金期末残高(G=E+F)	1,738

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 <https://www.iwate-u.ac.jp/about/finance/statement.html>

(単位:百万円)

	金額
業務費用	7,080
損益計算書上の費用	11,479
(控除)自己収入等	4,398
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	785
損益外除売却差額相当額	0
引当外賞与増加見積額	13
引当外退職給付増加見積額	41
機会費用	61
国立大学法人等業務実施コスト	7,871

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

資産合計は前年度比 450 百万円(0.8%(以下、前年度比・合計))減の 59,152 百万円となっている。

固定資産については、591 百万円(1.0%)減の 55,919 百万円となっている。減少の主な要因としては、排水・通信設備や空調等の更新による増加に対し、施設の老朽化に係る減価償却累計額の増加が上回ったためである。

流動資産については、140 百万円(4.5%)増の 3,232 百万円となっている。有価証券の取得(1,090 百万円)が増加の主な要因である。



(負債合計)

負債合計は 374 百万円 (3.7%) 減の 9,660 百万円となっている。

固定負債は、210 百万円 (2.8%) 減の 7,085 百万円となっている。長期未払金や資産見返負債の減少が主な要因である。

流動負債は、164 百万円 (5.9%) 減の 2,575 百万円となっている。一般未払金の減少が主な要因である。

(純資産合計)

純資産合計は 76 百万円 (0.1%) 減の 49,491 百万円となっている。

資本剰余金は、384 百万円 (6.9%) 減の 5,877 百万円となっている。施設費や目的積立金により取得した施設の老朽化に対応して減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

経常費用合計は 959 百万円 (7.7%) 減の 11,478 百万円となっている。「業務費」が 995 百万円 (8.4%) 減の 10,803 百万円、「一般管理費」が 36 百万円 (5.7%) 増の 667 百万円、「財務費用」が 7 百万円となっている。「業務費」では、「退職給付費用」の 408 百万円の減少が主な要因である。

(経常収益)

経常収益合計は 584 百万円 (4.6%) 減の 11,867 百万円となっている。「運営費交付金収益」の 745 万円の減少が主な要因である。

(当期総利益)

前述の結果、経常利益は 374 百万円 (2,671.4%) 増の 388 百万円となり、これから臨時損失の 0 百万円を控除し、臨時利益の 0 百万円を加えた当期純利益は 388 百万円となっている。当期純利益に目的積立金取崩額の 63 百万円を加えた当期総利益は、358 百万円増の 452 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは 149 百万円 (16.9%) 収入減の 727 百万円となっている。

「原材料・商品又はサービスの購入による支出」が 295 百万円減少したものの、「人件費支出」(293 百万円増)に係る支出の増加や「運営費交付金収入」(313 百万円減)等の収入の減少が上回ったことが要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,024 百万円 (226.5%) 支出増の 1,476 百万円となっている。「有価証券の取得による支出」が 980 百万円増加したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 12 百万円 (6.2%) 支出増の 212 百万円となっている。

「PFI 債務の返済による支出」が 9 百万円増加したことが主な要因である。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

国立大学法人等業務実施コストは 717 百万円 (8.3%) 減の 7,871 百万円となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	61,671	61,086	59,769	59,602	59,152
負債合計	10,149	10,064	9,379	10,034	9,660
純資産合計	51,521	51,022	50,390	49,567	49,491
経常費用	12,038	11,971	11,994	12,437	11,478
経常収益	12,223	12,128	12,138	12,451	11,867
臨時損益	-	0	0	0	0
目的積立金取崩額	9	4	56	79	63
当期総損益	194	161	200	93	452
業務活動によるキャッシュ・フロー	694	620	454	877	727
投資活動によるキャッシュ・フロー	487	163	444	452	1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	180	191	200	212
資金に係る換算差額	-	-	0	0	0
資金期首残高	2,361	2,381	2,657	2,476	2,700
資金期末残高	2,381	2,657	2,476	2,700	1,738
国立大学法人等業務実施コスト	8,410	7,921	8,349	8,588	7,871
(内訳)					
業務費用	7,230	7,297	7,259	7,830	7,080
うち損益計算書上の費用	12,048	11,971	11,994	12,437	11,479
うち自己収入等	4,818	4,674	4,735	4,607	4,398
損益外減価償却相当額	996	965	923	821	785
損益外減損損失相当額	-	-	-	383	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	-	-
損益外除売却差額相当額	6	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	6	5	17	11	13
引当外退職給付増加見積額	133	372	145	440	41
機会費用	37	26	3	5	61
(控除)国庫納付額	-	-	-	-	-

## セグメントの経年比較・分析

詳細な財務情報を開示する目的から各セグメントに区分し、各セグメントに配賦不能な業務損益及び資産を「法人共通」に計上している。

従来は「大学」「附属学校」「法人共通」の3セグメントにて開示していたが、より詳細な財務情報を開示するため、平成30年度決算より従来の「大学」を「人文社会科学部」「教育学部」「理工学部」「農学部」「教育研究施設」「教育研究推進施設」「その他」の7セグメントに区分して記載するものとした。

## ア. 業務損益

人文社会科学部セグメントの業務損益は2百万円(33.3%)減の4百万円となっている。これは、人件費が107百万円(12.0%)減となったことが主な要因である。

教育学部セグメントの業務損益は10百万円(31.2%)減の22百万円となっている。これは、人件費が187百万円(18.6%)減となったことが主な要因である。

理工学部セグメントの業務損益は16百万円(28.5%)減の40百万円となっている。これは、教育経費が91百万円(34.8%)減となったことが主な要因である。

農学部セグメントの業務損益は111百万円(45.4%)増の355百万円となっている。これは、業務費用及び業務収益が共に全体的に減少した中で、業務収益の減少率(7.6%)が業務費用の減少率(13.1%)に比べ低かったことが主な要因である。

教育研究施設セグメントの業務損益は 17 百万円と前年度比 15 百万円増(750.0%)となっている。これは、受託事業費等が前年度比 21 百万円減(23.9%)となったことが主な要因である。

教育研究推進施設セグメントの業務損益は 125 百万円と前年度比 18 百万円増(16.5%)となっている。これは、その他収益が前年度比 37 百万円増(69.8%)となったことが主な要因である。

その他セグメントの業務損益は 219 百万円と前年度比 227 百万円増(50.8%)となっている。これは補助金等収益が前年度比 305 百万円増(229.0%)となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は 11 百万円と前年度比 1 百万円増(10.0%)となっている。これは、寄付金収益が前年度比 1 百万円増(109.0%)となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は 31 百万円と前年度比 31 百万円増(310.0%)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比 82 百万円増(10.9%)となったことが主な要因である。

(表)業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人文社会科学部			4	6	4
教育学部			11	32	22
理工学部			5	56	40
農学部			165	244	355
教育研究施設			4	2	17
教育研究推進施設			75	107	125
その他			139	446	219
大学小計	168	147	127	3	346
附属学校	4	0	8	10	11
法人共通	11	8	8	0	31
合計	184	156	144	14	388

(参考表)従来のセグメント開示方法による業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学	168	147	127	3	346
附属学校	4	0	8	10	11
法人共通	11	8	8	0	31
合計	184	156	144	14	388

## イ. 帰属資産

人文社会科学部セグメントの総資産は 505 百万円と、前年度比 28 百万円減(5.2%)となっている。これは、建物が減価償却累計額の増により前年度比 31 百万円減(6.3%)となったことが主な要因である。

教育学部セグメントの総資産は 1,204 百万円と、前年度比 69 百万円減(5.4%)となっている。これは、建物が減価償却累計額の増により前年度比 77 百万円減(6.4%)となったことが主な要因である。

理工学部セグメントの総資産は 2,736 百万円と、前年度比 203 百万円減(6.9%)となっている。これは、建物が減価償却累計額の増により前年度比 167 百万円減(6.4%)となったことが主な要因である。

農学部セグメントの総資産は 4,443 百万円と、前年度比 60 百万円減(1.3%)となっている。これは、建物が減価償却累計額の増により前年度比 126 百万円減(6.8%)となったことが主な要因である。

教育研究施設セグメントの総資産は 180 百万円と、前年度比 42 百万円減(18.9%)となっている。これは、その他(工具器具備品等)が減価償却累計額の増により、前年度比 25 百万円減(27.1%)となったことが主な要因である。

教育研究推進施設セグメントの総資産は 4,572 百万円と、前年度比 190 百万円減(3.9%)となっている。これは、その他(工具器具備品等)が減価償却累計額の増により、前年度比 155 百万円減(3.7%)となったことが主な要因である。

その他セグメントの総資産は 34,771 百万円と、前年度比 83 百万円増(0.2%)となっている。これは、構築物が大学、附属施設の整備等により 181 百万円増(41.5%)となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は 6,526 百万円と、前年度比 91 百万円減(1.3%)となっている。これは、建物が減価償却累計額の増により前年度比 86 百万円減(5.8%)となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は 4,210 百万円と、前年度比 149 百万円増(3.6%)となっている。これは、有価証券が 1,090 百万円増となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
人文社会科学部			560	533	505
教育学部			1,348	1,273	1,204
理工学部			3,153	2,939	2,736
農学部			5,026	4,503	4,443
教育研究施設			276	222	180
教育研究推進施設			4,981	4,762	4,572
その他			34,075	34,687	34,771
大学小計	51,086	50,340	49,422	48,922	48,415
附属学校	6,809	6,706	6,601	6,617	6,526
法人共通	3,775	4,039	3,745	4,061	4,210
合計	61,671	61,086	59,769	59,602	59,152

(参考表) 従来のセグメント開示方法による帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
大学	51,086	50,340	49,422	48,922	48,415
附属学校	6,809	6,706	6,601	6,617	6,526
法人共通	3,775	4,039	3,745	4,061	4,210
合計	61,671	61,086	59,769	59,602	59,152

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 452,580,778 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上、環境整備及び組織運営の改善に充てるため、448,970,775 円を目的積立金として申請している。

令和 2 年度においては、教育研究・環境整備充実目的積立金の目的に充てるため 144,305,869 円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

当事業年度中に完成した主要施設等

国等からの施設整備費で取得した主要施設等

- ) (上田)ライフライン再生(給排水・通信設備) 269 百万円
- ) (加賀野(附幼小中)他)基幹・環境整備 23 百万円
- )校内通信 LAN 整備及キャビネット整備 18 百万円
- )営繕事業関連支出 9 百万円

本学の目的積立金等で取得した主要施設等

- ) (上田)空気調和設備工事等 36 百万円

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充等

- ) (上田)ライフライン再生(給排水設備) 96 百万円

当事業年度中に処分した主要施設等

土地の一部売却(減少額 0 百万円)及び工具器具備品等の除却(取得価額 385 百万円、減価償却累計額 385 百万円、

除却損 0 百万円)。

当事業年度において担保に供した施設等  
該当なし。

(3) 予算及び決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	12,678	13,009	12,140	12,579	12,545	12,505	12,999	13,082	12,042	12,558	(注 1)
運営費交付金収入	6,965	6,930	7,028	7,135	7,034	7,171	7,404	7,540	6,698	7,085	
補助金等収入	228	558	263	439	540	330	413	312	448	632	
学生納付金収入	3,458	3,422	3,417	3,373	3,410	3,341	3,326	3,267	3,328	3,075	
その他収入	2,026	2,098	1,431	1,632	1,560	1,662	1,855	1,962	1,565	1,764	
支出	12,678	12,407	12,140	12,029	12,545	11,868	12,999	12,599	12,042	11,464	(注 2)
教育研究経費	10,751	10,372	10,842	10,333	10,882	10,433	11,157	11,030	10,442	10,034	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	1,926	2,034	1,298	1,696	1,663	1,434	1,841	1,568	1,600	1,429	
収入 - 支出	-	602	-	550	-	636	-	483	-	1,094	

(注 1) 運営費交付金収入については、補正予算の増等により、当初予算に対し決算金額が 386 百万円の増となっている。補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得等の増加により、当初予算に対し決算金額が 183 百万円の増となっている。学生納付金収入については、在籍学生数の減少等により当初予算に対し決算金額が 253 百万円の減となっている。その他収入については、施設整備費補助金が補正予算の増等により、当初予算に対し決算金額が 142 百万円の増となっているが、雑収入が財産貸付料収入や研究関連収入による減収及び、消費税還付金の減少等により、当初予算に対し決算金額が 40 百万円の減となっている。また、産学連携等研究収入及び寄附金収入等が共同研究費の減少等により、当初予算に対し決算金額が 31 百万円の減、目的積立金取崩は事業計画の変更等により、当初予算に対し決算金額が 113 百万円上回っており、その他収入額は当初予算に対し決算金額が 199 百万円減となっている。

(注 2) 教育研究経費については、教員採用実績の減や経費節減及び業務達成基準適用プロジェクトの実施等により、当初予算に対し決算金額が 407 百万円の減となっている。その他支出については、施設整備費が上記のとおり新規獲得等により、当初予算に対し決算金額が 142 百万円の増となっているが、補助金等は授業料等減免費交付金を授業料免除の実施により「授業料、入学金及び検定料収入」に充当したものととして支出区分の補助金等には計上していないので、当初予算に対し決算金額が 84 百万円の減となり、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等が上記のとおり、事業計画の変更等により、予算金額に比して決算金額が 230 百万円下回っているため、その他支出は当初予算に対し決算金額が 171 百万円減となっている。

(注 3) 以上の結果、収支差額は 1,094 百万円の収入超過となっている。発生要因としては、効率化による経費の節減等が考えられる。なお、収支差額は、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定にしている。

「 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳(財源構造の概略等)

当法人の経常収益は 11,867,708 千円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,553,698 千円(55.2%(対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益 2,670,311 千円(22.5%)、受託研究収益 180,391 千円(1.5%)、共同研究収益 200,340 千円(1.6%)、入学金収益 404,297 千円(3.4%)等となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学

大学は、4 学部、5 研究科により構成されており、本学の目標に掲げている「教育目標」「研究目標」及び「社会貢献目標」の実現を目指し教育研究活動等の事業を行った。

このうち、運営費交付金・自己収入の学内予算、外部からの資金(補助金等)を財源として戦略的、重点的に取り組んだ事業は次のとおりである。

1)教育方法等の改善及び学生支援体制の充実

放送大学と単位互換への取組

「岩手大学と放送大学との間における教育協力型単位互換協定」により実施 学内予算 1,454 千円

環境人材育成プログラムによる環境管理実務士の育成 学内予算 1,158 千円

社会人の再教育(リカレント教育)にも配慮したカリキュラムの改善

・工学研究科において、金型技術・鋳造技術・複合デバイス技術の3つの短期講習コースと長期講習コースからなる「21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成」事業を継続実施

学内予算 687 千円

・地域の環境・安全を支える人材を養成するために基礎講習・テーマ別講習・演習・実習及び修了制からなる

「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」を開講

学内予算 1,391 千円

授業料減免措置の実施

・修学支援新制度による授業料免除 211,283 千円

・修学支援新制度による入学料免除 29,986 千円

・修学支援新制度移行に係る経過措置及び大学院生・留学生等への免除 221,730 千円

・新型コロナウイルス感染症に係る影響を受けて家計が急変した学生への免除(大学独自) 20,345 千円

・博士研究遂行協力員(博士後期課程在学)65名の授業料免除を実施(半期半額免除) 8,112 千円

大学の戦略に基づく機能強化の取組

・教学IR・学修支援体制の構築による「いわて協創人材」育成の基盤形成

機能強化経費(機能強化促進分) 1,076 千円

・「いわて協創人材」育成のためのグローバル教育環境創成-IHATOVO グローバルコース & Global Village 整備事業

機能強化経費(機能強化促進分) 3,283 千円

・三陸沿岸域水産業の6次産業化人材育成拠点の形成 - 世界三大漁場を担う水産プロモーターの育成 -

機能強化経費(機能強化促進分) 25,027 千円

・実践的かつグローバルな視点を有する地域創生先導人材育成のための教育体系の充実

機能強化経費(機能強化促進分) 5,491 千円

・獣医学研究科設置に係る新しい教育研究組織整備 機能強化経費(機能強化促進分) 13,727 千円

2)地域特性を踏まえた大型プロジェクト事業の実施

文部科学省 イノベーションシステム整備事業

「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」 補助金等 166,500 千円

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 令和2年度イノベーション創出強化研究推進事業

「作業分散・規模拡大のための超省力初冬播き水稲栽培法の確立」 補助金等 40,075 千円

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業

「ラジカル低減機能と燃料欠乏耐性を有するアノード触媒の研究開発」 補助金等 34,296 千円

岩手県 令和2年度いわて学びの改革研究業務

「令和2年度いわて学びの改革研究業務」 補助金等 30,111 千円

公益財団法人全国競馬・畜産振興会 公益財団法人全国競馬・畜産振興会畜産振興事業助成

「感染子牛育成センターを利用した地域で持続可能な牛白血病清浄化モデル開発事業」 補助金等 29,751 千円

岩手県 令和2年度いわて半導体関連産業人財育成事業 「令和2年度いわて半導体関連産業人財育成事業」	補助金等	26,643千円
花巻市 生産技術研究開発推進事業 「生産技術研究開発推進事業」	補助金等	23,000千円
北上市 基盤技術高度化推進業務委託 「基盤技術高度化推進業務委託」	補助金等	18,000千円
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業 「未踏合金カソード触媒の創製」	補助金等	16,949千円
公益財団法人全国競馬・畜産振興会 公益財団法人全国競馬・畜産振興会畜産振興事業助成 「令和2年度牛体外受精胚の高品質化技術開発事業」	補助金等	16,338千円

### 3)地域連携強化による教育研究成果等の社会還元

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(文部科学省、大学改革推進等補助金) 「ふるさといわて創造プロジェクト」	補助金等	0千円
	学内予算	3,665千円
盛岡市産学官連携研究センター(コラボMIU)の活用	補助金等(指定管理業務)	13,367千円
JR東日本寄附講義「いわて観光グローバル人材育成講座」	寄附金	1,000千円
いわて生涯学習土育成講座	負担金	67千円
	学内予算	600千円

### 4)研究推進戦略に係る学内支援

#### 重点・拠点研究支援経費

本学の強み・特色となる研究について応用展開を進めるとともに、研究領域の拠点化、高度化を図ることを目的として、前年度に引き続き、戦略3「岩手大学の強み・特色となる学術研究、異分野融合研究及び地域創生を目指した応用研究を一層推進する。」の取組みを行う「次世代アグリイノベーション研究センター」の研究プロジェクトを支援。  
学内予算 2,700千円

#### 研究力強化支援経費

本学の特色ある基礎研究、応用展開研究、異分野融合研究を推進し、本学の研究力を強化することを目的に、各学部での研究戦略に沿った研究テーマを支援。  
学内予算 4,000千円

#### 科研費獲得支援等経費

科学研究費助成事業採択率の向上を目的に、今後期待される挑戦的な研究テーマに対して支援。  
学内予算 6,900千円

#### 国際学術雑誌掲載支援経費

本学の研究成果を国際学術雑誌へ積極的に投稿し、研究成果を国際的に公表するために発生する経費の一部を支援。  
学内予算 1,104千円

#### テニュアトラック教員スタートアップ支援経費

本学にテニュアトラック教員として採用された教員に対して、スタートアップのために要する研究費、研究環境整備費を支援。  
学内予算 10,000千円

#### 研究担当理事・副学長裁量支援経費

本学の研究力や認知度の向上に繋がる顕著な研究成果の発表、重要な学術成果の発信等に対して支援。  
学内予算 1,938千円

#### 研究環境整備支援経費

全学共同利用機器の修理及び同機器設置環境の整備等必要に応じた支援。  
学内予算 3,287千円

### 5)教員の多面的な評価システムの確立

#### 教員評価の実施

教員の評価結果に基づく支援策(サバティカル支援経費)

	学内予算	370千円
--	------	-------

## 6)教育研究組織及び運営体制(学長のリーダーシップ)の強化

### ものづくり人材育成の推進

国際化するものづくりに対応でき地域貢献の担い手となる人間力ある人材を育成し、イノベーション、ベンチャーを生み出すための教育研究組織への改革を進める。 学内予算 14,041 千円

### ソフトパス工学総合研究センターにおける重点研究の推進

持続可能な社会発展のための工学体系に関する特徴ある研究を重点的に推進し、技術者・研究者を育成 学内予算 1,052 千円

### 次世代農業のイノベーションを先導する基盤・応用研究拠点の形成

「次世代アグリイノベーション研究センター」の設置により、地域における日本型の超省力・高生産なスマート農業の実現を目指す。 機能強化経費(機能強化促進分) 23,724 千円

### 冷温帯林における林業技術教育・森林環境教育・自然環境管理教育のための共同利用拠点形成事業

岩手大学演習林が有する多様で優れた森林資源・教育機能を、全国共同利用として他大学の学生・教員に対し提供。 機能強化経費(共通政策課題分) 2,723 千円

## 7)東日本大震災関連の取組

### 東日本大震災による被災学生に係る授業料等の減免

- ・授業料免除[前期](被災減免該当者 89 名、被災減免適用者 46 名)  
【後期】(被災減免該当者 70 名、被災減免適用者 35 名) 5,290 千円
- ・入学料免除(被災減免該当者 27 名、被災減免適用者 21 名) 1,480 千円

### ・検定料免除(51 名) 958 千円

### 外部資金等獲得によるプロジェクトの推進

- ・復興庁 令和 2 年度被災者支援総合交付金  
「被災者の主体性醸成による地域コミュニティ支援」「被災者の主体性醸成による地域コミュニティ支援」 補助金等 13,042 千円
- ・岩手県 令和 2 年度被災者の参画による心の復興事業費補助金  
「東日本大震災遺族の心をつなぎ伝承する活動」 補助金等 2,601 千円
- ・文化庁 令和 2 年度被災地における方言の活性化支援事業  
「おらほ弁で語っぺしプロジェクト次世代継承編 3」 補助金等 684 千円

## イ. 附属学校

附属学校は、4 学校園により構成されており、大学・学部(大学院を含む)の教育研究目的に適合した学校運営の推進、地域連携と国際化を視野に入れた学校運営を推進することを目標に掲げ、教育研究活動等の事業を行っている。

### 教育課題への対応

地域のモデル校として、それぞれの学校種ごとの教育課題に対応した教育・研究を推進した。附属小学校では、小中連携に関する取組として「総合的な学習の時間並びに外国語科・英語科教員における小中合同カンファレンス」等を開催し、小中学校 9 年間の学びを支える連携の在り方等について検討を行った。また、特別支援学校では、令和 2 年度から「児童生徒の確かな力を育む学びを目指した授業づくり」を研究主題として、2 年間の校内研究を開始し、教科等横断的な視点で教育課程を見直し、生活場面で発揮できる確かな力の育成を目指すこととした。

### 大学・学部との連携

教育学部と附属学校の共同による教育実践を中心とした先導的・実験的な研究として、教育学部プロジェクト推進支援事業を実施した。

令和 2 年度は、幼・小・中一貫した数学的活動を通じたカリキュラムの開発や学校安全学に関するプロジェクト等、19 件の研究課題を遂行した。この研究成果については、11 月に開催した附属幼稚園公開保育研究会や附属特別支援学校公開研究会をはじめ、令和 3 年 3 月に発行した教育実践研究論文集第 8 巻で公開した。



## 地域との連携

附属学校では、岩手県の教員として育成すべき資質や能力に焦点を当てた研究公開の実施や教育委員会又は教育研究団体が主催する教員研修会・研究会で講師・助言者・司会等の役割を担うなど、地域からの要請に添っている。また、附属中学校では GIGA スクール構想による一人一台端末による地域教員の研修ニーズの高まりに添えるため、情報機器活用を積極的に取り入れた公開授業の実施、特別支援学校では本校の教育相談室「あにわっこ」において、悩み事を抱える保護者や学校関係者を対象にした相談支援を行い、今年度延べ 42 件の相談に対応するなど、地域社会に目を向けた取組を実施している。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益 901,661 千円となっている。また、事業に要した経費は、主に人件費 778,590 千円となっている。

大学、附属学校とも、上記事業の実施により、当該事業年度の実施状況等に基づく自己点検・評価としては、すべての年度計画において「年度計画を十分に実施している」と判断しており、事業の進捗状況は順調に経過している。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、自己収入の確保に努めた。

管理的経費の削減に向けた取組としては、令和 2 年 5 月に電力供給契約の変更を行った結果、対前年度比で約 10 %減(約 2,800 万円減)の効果が得られた。

また、複写機利用については、会議でのペーパーレス化を進めるなどし、ほぼ全ての部署で前年度より使用量を減少させることができたため、対前年度比較で約 38%(約 800)万円の削減効果を得た。

新たな収入源の確保としては教育研究、地域貢献並びに学生の課外活動に関するプロジェクトを実施する際の自己財源を確保するために、「国立大学法人岩手大学クラウドファンディング実施要項」を令和 2 年 10 月に策定した。また、外部からの資金提供を促す制度の見直しとして企業等から人件費、施設使用料及び間接経費等の必要な経費を受け入れて研究組織を設置し、研究成果を創出することを目的に、共同研究と寄附講座双方のメリットを併せ持った「岩手大学共同研究講座及び共同研究部門に関する規則」を令和 2 年 5 月に制定した。さらに、保有資産を有効活用した広告掲示による新たな増収策として、岩手大学生協学生食堂内のテーブルに設置された飛沫防止板を利用したステッカー広告を令和 3 年 2 月から実施した。令和 2 年度は企業等から 7 件の契約があり、計 260,000 円の増収があった。これらの他、本学の持つ知財シーズの有効活用を図り、特許の売却やライセンス収入等で 9,728 千円の知財関係収入が得られた。

#### 「その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1). 予算

決算報告書参照 <https://www.iwate-u.ac.jp/about/finance/statement.html>

#### (2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

年度計画 ... <https://www.iwate-u.ac.jp/about/evaluation/info.html>

財務諸表 ... <https://www.iwate-u.ac.jp/about/finance/statement.html>

#### (3). 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)

年度計画 ... <https://www.iwate-u.ac.jp/about/evaluation/info.html>

財務諸表 ... <https://www.iwate-u.ac.jp/about/finance/statement.html>

### 2. 短期借入れの概要

限度額: 1,695,741千円 借入実績なし
-------------------------

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交 付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成30年度	11	0	3	3	0	0	6	4
令和元年度	162	0	29	88	0	0	117	44
令和2年度	0	6,911	6,520	36	2	0	6,560	351

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成30年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基 準による振替 額	運営費交付金 収益	3
	資産見返運営 費交付金	3
	資本剰余金	-
	計	6
期間進行基 準による振替 額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基 準による振替 額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
合計	6	

業務達成基準を採用した事業等:戦略1:教学IR・学修支援体制の構築による「いわて協創人材」育成の基盤形成(令和3年度終了)、戦略2:三陸沿岸域水産業の6次産業化人材育成拠点の形成 - 世界三大漁場を担う水産プロモーターの育成 - (令和3年度終了)、戦略3:岩手大学の強み・特色となる学術研究、異分野融合研究及び地域創生を目指した応用研究を一層推進する(令和3年度終了)、戦略4:地域の中核的学術拠点として、東日本大震災からの復興を着実に前進させ、その上で地域の持続的発展を目指す“地域創生”を実現していくため、「知の創出機能」の充実・強化を推進する。(令和3年度終了)、施設整備工事経費(令和元年度終了)。  
当該業務に関する損益等  
ア)損益計算書に計上した費用の額:3  
(人件費:0、物件費:3)  
イ)自己収入に係る収益計上額:-  
ウ)固定資産の取得額:3  
運営費交付金収益化額の積算根拠  
上記プロジェクト等については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたと認められることから費用3百万円を全額収益化。

令和元年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	29	<p>業務達成基準を採用した事業等:戦略1:教学IR・学修支援体制の構築による「いわて協創人材」育成の基盤形成(令和3年度終了)、戦略2:三陸沿岸域水産業の6次産業化人材育成拠点の形成 - 世界三大漁場を担う水産プロモーターの育成 - (令和3年度終了)、戦略3:岩手大学の強み・特色となる学術研究、異分野融合研究及び地域創生を目指した応用研究を一層推進する(令和3年度終了)、戦略4:地域の中核的学術拠点として、東日本大震災からの復興を着実に前進させ、その上で地域の持続的発展を目指す“地域創生”を実現していくため、「知の創出機能」の充実・強化を推進する。(令和3年度終了)、施設整備工事経費(令和元年度終了)。</p> <p>当該業務に関する損益等                      ア)損益計算書に計上した費用の額:29                      (人件費:0、物件費:29)                      イ)自己収入に係る収益計上額:-                      ウ)固定資産の取得額:88                      運営費交付金収益化額の積算根拠                      上記プロジェクト等については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたと認められることから費用29百万円を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	88	
	資本剰余金	-	
	計	117	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計	117		

令和2年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	188	<p>業務達成基準を採用した事業等:戦略1:教学IR・学修支援体制の構築による「いわて協創人材」育成の基盤形成(令和3年度終了)、戦略2:三陸沿岸域水産業の6次産業化人材育成拠点の形成 - 世界三大漁場を担う水産プロモーターの育成 - (令和3年度終了)、戦略3:岩手大学の強み・特色となる学術研究、異分野融合研究及び地域創生を目指した応用研究を一層推進する(令和3年度終了)、戦略4:地域の中核的学術拠点として、東日本大震災からの復興を着実に前進させ、その上で地域の持続的発展を目指す“地域創生”を実現していくため、「知の創出機能」の充実・強化を推進する。(令和3年度終了)、施設整備工事経費(令和元年度終了)。</p> <p>当該業務に関する損益等                      ア)損益計算書に計上した費用の額:188                      (人件費:132、物件費:55)                      イ)自己収入に係る収益計上額:-                      ウ)固定資産の取得額:39                      運営費交付金収益化額の積算根拠                      上記プロジェクト等については、今年度においては、投入された費用をもって十分な成果を上げたと認められることから費用188百万円を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	39	
	資本剰余金	-	
	計	227	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,764	<p>期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務                      当該業務に関する損益等                      ア)損益計算書に計上した費用の額:5,764 (人件費:5,764、法人運営活性化支援分:-)                      イ)自己収入に係る収益計上額:-                      ウ)固定資産の取得額:-                      運営費交付金の振替額の積算根拠                      期間進行業務に係る運営費交付金債務5,764百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,764	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	568	<p>費用進行基準を採用した事業等:退職手当、年俸制導入促進費、授業料免除費                      当該業務に係る損益等                      ア)損益計算書に計上した費用の額:568                      (人件費:547、物件費:20)                      イ)自己収入に係る収益計上額:-                      ウ)固定資産の取得額:-                      運営費交付金の振替額の積算根拠                      業務進行に伴い支出した運営費交付金債務568百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	568	
合計	6,560		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	4 <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略1: 教学IR・学修支援体制の構築による「いわて協創人材」育成の基盤形成(令和3年度終了): -</li> <li>・戦略2: 三陸沿岸域水産業の6次産業化人材育成拠点の形成 - 世界三大漁場を担う水産プロモーターの育成 - (令和3年度終了): 4</li> <li>・戦略3: 岩手大学の強み・特色となる学術研究、異分野融合研究、地域創生を目指した応用研究を一層推進する。(令和3年度終了): -</li> <li>・戦略4: 地域の中核的学術拠点として、東日本大震災からの復興を着実に前進させ、その上で地域の持続的発展を目指す“地域創生”を実現していくため、「知の創出機能」の充実・強化を推進する。(令和3年度終了): -</li> <li>・教育関係共同実施分: -</li> <li>・施設整備工事経費(令和3年度終了) : -</li> </ul> 達成度の定量化ができないことから、当事業年度において各プロジェクトに投入された費用相当額をもって当事業年度の達成とみなし、残額を運営費交付金債務として繰り越すもの。 なお、翌事業年度において、計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該運営費交付金債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	4
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	44 <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略1: 教学IR・学修支援体制の構築による「いわて協創人材」育成の基盤形成(令和3年度終了): 4</li> <li>・戦略2: 三陸沿岸域水産業の6次産業化人材育成拠点の形成 - 世界三大漁場を担う水産プロモーターの育成 - (令和3年度終了): 13</li> <li>・戦略3: 岩手大学の強み・特色となる学術研究、異分野融合研究、地域創生を目指した応用研究を一層推進する。(令和3年度終了): 2</li> <li>・戦略4: 地域の中核的学術拠点として、東日本大震災からの復興を着実に前進させ、その上で地域の持続的発展を目指す“地域創生”を実現していくため、「知の創出機能」の充実・強化を推進する。(令和3年度終了): -</li> <li>・教育関係共同実施分: -</li> <li>・基盤的設備等整備分: 12</li> <li>・施設整備工事経費(令和3年度終了) : 12</li> </ul> 達成度の定量化ができないことから、当事業年度において各プロジェクトに投入された費用相当額をもって当事業年度の達成とみなし、残額を運営費交付金債務として繰り越すもの。 なお、翌事業年度において、計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該運営費交付金債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし

	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	44	
令和2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	171	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略1: 教学IR・学修支援体制の構築による「いわて協創人材」育成の基盤形成(令和3年度終了): 1</li> <li>・戦略2: 三陸沿岸域水産業の6次産業化人材育成拠点の形成 - 世界三大漁場を担う水産プロモーターの育成 - (令和3年度終了): 11</li> <li>・戦略3: 岩手大学の強み・特色となる学術研究、異分野融合研究、地域創生を目指した応用研究を一層推進する。(令和3年度終了): 17</li> <li>・戦略4: 地域の中核的学術拠点として、東日本大震災からの復興を着実に前進させ、その上で地域の持続的発展を目指す“地域創生”を実現していくため、「知の創出機能」の充実・強化を推進する。(令和3年度終了): 17</li> <li>・教育関係共同実施分: -</li> <li>・基盤的設備等整備分: 1</li> <li>・施設整備工事経費(令和3年度終了) : 121</li> </ul> <p>達成度の定量化ができないことから、当事業年度において各プロジェクトに投入された費用相当額をもって当事業年度の達成とみなし、残額を運営費交付金債務として繰り越すもの。</p> <p>なお、翌事業年度において、計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該運営費交付金債務は翌事業年度で収益化する予定である。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1	学生収容定員超過による不用相当額であり、翌年度以降に国庫納付予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	179	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職手当: 58</li> <li>執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定</li> <li>・授業料免除: 120</li> <li>執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定</li> </ul>
	計	351	

## 財務諸表の科目

## 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：工具器具備品、図書、美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券)が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産：未収入金、未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務が該当。

その他の固定負債：引当金、長期未払金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

その他の流動負債：未払金、寄附金債務等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

## 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

その他：受託研究費等、受託事業費等が該当。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の除却損。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：長期借入金返済による支出、リース債務の返済による支出、利息の支払いによる支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。